

高齢者福祉等の状況について

1 現状

- (1) 団塊の世代が 2015 年（H27 年）に 65 歳となり、高齢者人口が増加。
【資料 1-2 P2】
- (2) 総人口は年々減少しており、令和元年度の生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 56% となっている。【資料 1-2 P2】
- (3) 65 歳以上だけで構成される世帯は高齢者人口の増加に伴い増加。2015 年（H27 年）の国勢調査では、約 4 世帯に 1 世帯が高齢者だけの世帯。【資料 1-2 P4】
- (4) 高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定者も増加【資料 1-2 P6】
- (5) 認定率（要介護認定者の割合）は、前期高齢者は低いが、後期高齢者で上昇。
（75 歳以上で 3 人に 1 人、85 歳以上で 3 人に 2 人が認定）【資料 1-2 P7】
- (6) 前期高齢者が介護状態となる主な要因は脳血管疾患（20.8%）。後期高齢者が介護状態となる主な要因は認知症（25.6%）。【資料 1-2 P10】
- (7) 介護保険制度が施行されてから 20 年が経過し、介護サービス給付費は平成 12 年度 5,905 百万円から令和元年度 16,245 百万円となり、約 2.8 倍に増加している。【資料 1-2 P12】
- (8) 介護サービス事業所は、通所介護で 5.4 倍、訪問介護で 3.0 倍など増加。また、施設サービスの入所定員は、特別養護老人ホームが 3.0 倍、老人保健施設が 1.4 倍などに増加。【資料 1-2 17、18】
- (9) 給付費の状況を全国と比較すると、高岡市は富山県と同様に、施設サービス給付費が全国平均より高く、居宅と地域密着型サービス給付費はほぼ平均並みとなっている。
【資料 1-2 P15】

2 今後の見込み

- (1) 総人口が減少していく中で、高齢者（老年）人口の割合は増加するが、2020 年（令和 2 年）以降 2035 年まで、高齢者人口は緩やかに減少していくと見込まれる。
【資料 1-2 P19】
一方で、後期高齢者の増加に伴い、介護サービス受給者数は引き続き増加し、介護給付費は一層増加すると見込まれる。あわせて認知症の人も増加していくと見込まれる。
- (2) 団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年（R22 年）には生産年齢人口が 51.3% となり、高齢者（老年）人口が 38.8%になると推計される。【資料 1-2 P19】
- (3) 生産年齢人口の減少に伴い、他の職種と同様に働き手が減少する中で、介護人材が不足し、サービス提供体制の維持が難しくなると考えられる。【資料 1-2 P20】
- (4) 今後、ひとり暮らし高齢者世帯が一層増加すると見込まれる。【資料 1-2 P21】